

静岡県企業局経営戦略(改訂版)

3つの1,000億の実現

- ・ 施設更新費用の削減
- ・ 企業の直接投資
- ・ 毎年の生産活動効果

2021(令和3)年11月
静岡県企業局

第1 計画策定の趣旨

- 現在の計画・・・H30経営戦略を策定
計画期間：2018年度（H30）～2027年度（R9）の10年間
（策定の経緯と背景）
 - 工業用水道及び水道事業
 - ・水需要の減少（企業の生産規模縮小、節水技術の向上、人口減少等）
 - ・施設・管路の更新に係る長期ビジョンの必要性
 - 地域振興整備事業
 - ・“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

- 戦略策定後の経営環境の変化
（見直しの必要性）

- 工業用水道及び水道事業
 - ・ **経営革新による収支改善の必要性**
- 地域振興整備事業
 - ・ **アフターコロナに向けた用地造成の必要性**

経営戦略の見直しを実施（R3）

【1,000億円の削減、1,000億円の直接投資、1,000億円／年の生産活動効果】

- 経営戦略見直し後の計画期間

当初経営戦略を引き継ぎ、**2018年度（H30）～2027年度（R9）の10年間とし、2022年度（R4）以降を見直し**

第2 現状と課題

事業	現状	H30～R3の事業評価	方向性
工業用水道事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>配水量は減少</u>傾向。それに伴い収益も減少傾向 ・ 費用は収益の減少ほどには減少せず、近年横ばい ・ 結果、損益は減少傾向 ・ <u>一部の事業で赤字を計上し、厳しい経営状況</u> 	<p><工水・水道共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>組織の適正化</u>を図るため、電気、水質技術者を各1名増、土木を1名減 ・ タスクフォースの取組により、<u>1～3億円/年の損益改善</u> <p><工水></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>西遠、中遠の料金改定</u> <p><水道></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>試掘不要な漏水判定技術</u>を確立し市町と協定締結 	<p><工水・水道共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保、技術力の向上 ・ DBO等<u>官民連携手法導入</u> ・ 維持管理の徹底による<u>施設の長寿命化</u> ・ <u>施設規模の適正化</u> ・ <u>新たな管路整備手法確立</u> ・ 経営革新による経費削減と収益確保
水道事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>配水量は横ばい</u>傾向。それに伴い収益も横ばい ・ 費用も近年は横ばい傾向 ・ 結果、損益も横ばい傾向 ・ <u>経営状況は総じて安定</u> 		
地域振興整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ H22以降バブル経済崩壊後の赤字基調を回復 ・ H26～H29は売却用地がなく赤字を計上 ・ <u>H30以降「富士山麓フロンティアパーク 小山」売却により黒字を回復</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>「富士山麓フロンティアパーク 小山」の完売</u> ・ 関係部局・市町との連携と情報共有 ・ 補助金を活用した開発候補地の事業化 ・ 販売・造成における新たな手法の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適時・適切な工業用地等の供給 ・ <u>自己資金を活用した先行用地造成（セミ・レディーメイド方式の活用）</u> ・ <u>地域の産業振興に寄与し、経済に好循環を促す用地造成</u>

第3 経営理念と経営の方向性

企業局のミッション

- ・ 将来にわたる廉価で安全安心な用水の安定供給
- ・ 企業投資を促す産業基盤整備の加速化

(経営理念) **サービス供給体制の充実と経営基盤の強化**

■ 経営の方向性

事業	経営の方向性
工業用水・水道事業	<ul style="list-style-type: none">○人材の育成と組織体制の充実<ul style="list-style-type: none">・ 技術研修やノウハウを記録する「ナレッジ動画」による技術の向上・継承・ 大規模更新の際のデザインビルドオペレート等の官民間連携手法の導入・ 職員が創意工夫、経営革新を目指す風土の醸成○適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新<ul style="list-style-type: none">・ 日常の維持管理の徹底による施設の長寿命化・ ICT等の先端技術の活用による業務の合理化、遠隔化、自動化等・ 将来の水需要に見合った規模へのダウンサイジング、施設統合等○経営基盤の強化<ul style="list-style-type: none">・ 収益確保、経費削減の手法を生み出すマネジメントにより経営革新を推進・ 未利用資産売却、新規需要開拓の推進・ 運営効率化による脱炭素社会への貢献、技術の還元による地域貢献
地域振興整備事業	<ul style="list-style-type: none">○多様な企業ニーズに対応した工業用地等の適時・適切な供給<ul style="list-style-type: none">・ 多彩な造成方式を活用し、多様な企業のニーズに対応○新たな事業展開と経営の健全性の確保<ul style="list-style-type: none">・ 戦略的な候補地選定と多彩な造成手法により、高付加価値な用地を供給・ 工事の効率性向上、コスト削減により顧客満足度を向上